

事務事業チェックシート

事務事業No 566 事業名 学校図書充実事業（小学校）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	1	教育課程の充実と学力の向上

事業種別	継続	
事業期間	H14 ~	
事業実施の根拠法令	学校図書館法、学校図書館図書標準	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	教育政策課	南 敏博(435-1135)
関連課	学校教育課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		小学校費	
	目		学校管理費	
	大・小事業		小学校管理事業	
事項		学校図書充実事業（小学校）		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	学校図書を整備し、児童・生徒の利用に供することによって、学校教育課程の展開に寄与するとともに、児童・生徒の健全な教養を育成することを目的とする。	左記の目的を達成するために、各学校の規模を勘案し図書購入費を当課から配分し、各学校において適宜、必要図書の選定を行い予算執行を行っている。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		55校分、合計 17,119千円の予算措置を行っている。	55校分、合計 17,119千円の予算措置を行う。	55校分、合計 15,749千円の予算措置を行う。	52校分、合計 15,434千円の予算措置を行う。	52校分、合計 15,434千円の予算措置を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	17,119	16,989	17,119	16,786	15,749	14,962	15,434		15,434	
伸び率 (%)	-	-	0.0%	▲1.2%	▲8.0%	▲10.9%	▲2.0%	▲100.0%		0.0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	0	1,485		1,485	
	正規職員以外	171	188	188	358	358	0		0	
	小計	171	188	188	358	358	1,485		1,485	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	17,119	16,989	17,119	16,786	15,749	14,962	15,434		15,434	
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.19		0.19
	正規職員以外	0.09	0.10	0.10	0.19	0.19	0		0	
主な予算内訳	図書購入費 15,434千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標 執行率（購入額／予算額）	%	目標値	17,119	17,119	15,749	15,434
		実績値	16,989	16,786	14,962	
		達成度 (%)	99.2%	98.1%	95.0%	
成果指標 充足率（蔵書冊数／標準冊数） ※標準冊数は「学校図書館図書標準」（平成5年文部省設定）に基づく。	%	目標値	448,440	456,280	452,760	451,240
		実績値	534,334	537,160	534,031	
		達成度 (%)	119.2%	117.7%	118.0%	
		目標値				
		実績値				
		達成度 (%)				

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	成果指標において、全体では100%を超えているものの、学校別に見た場合、100%未満の学校もあり、また、古くなった本は毎年廃棄していくため、予算措置をしないと廃棄分で蔵書数がマイナスとなるので、毎年度の予算措置は必要である。
見直し・改善内容	予算配分の見直しにより、達成率の低い学校の底上げを図る。